

# ファクトチェックの持続可能性とは何か

総務省デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（24年5月24日）

InFact編集長 立岩陽一郎

# 私とファクトチェック

## WHO?

立岩陽一郎

1991年～2016年 NHK記者、デスク

2017年 InFact創設、編集長

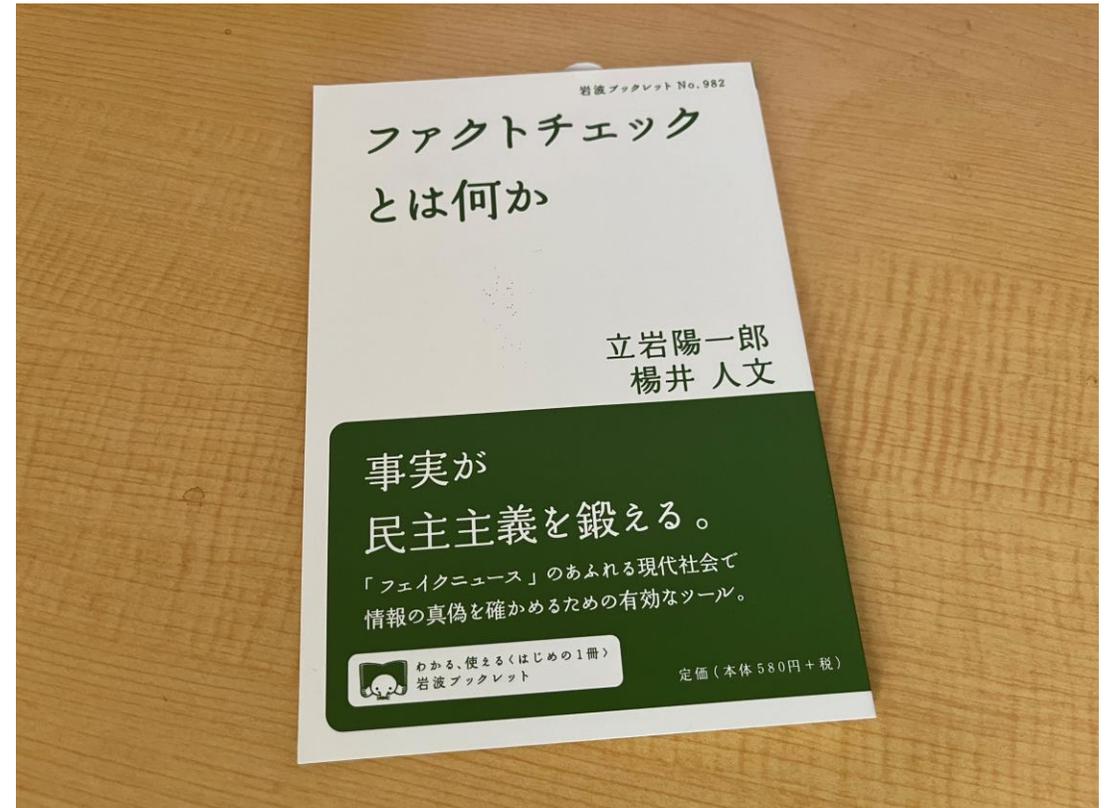
## WHY?

アメリカ留学時代に知る（2010年～2011年）：大統領（オバマ）の一般教書演説及び共和党の対抗演説をファクトチェック

2017年～ トランプ政権が誕生したアメリカでフェロー。日本の報道に違和感を覚え、Yahoo!Japanに連載。

メディアの誤報問題に取り組んでいた弁護士の揚井人文氏から、FIJ創設に誘われて参加。

FIJのファクトチェックのルール作りを担う。



# Global FactとIFCN

## Global Fact 4 (スペイン2017)

欧米、中南米、東欧からファクト  
チェック団体が参加。当時は比較的  
小規模。

アジア太平洋からはインド、フィリ  
ピン、オーストラリア、韓国、日本。

IFCN：ファクトチェックの模索段階。



# ファクトチェックとはジャーナリズムである

A commitment to Non-partisanship and Fairness.

A commitment to Standards and Transparency of Sources.

A commitment to Transparency of Funding & Organization.

A commitment to Standards and Transparency of Methodology.

A commitment to an Open & Honest Corrections Policy.

We believe nonpartisan and transparent fact-checking can be a powerful instrument of **accountable journalism**; conversely, unsourced or biased fact-checking can increase distrust in the media and experts while polluting public understanding. (IFCN)

# 世界のファクトチェック

2007年 米フロリダ州のタンパベイタイムズ紙が、大統領選挙で候補者の発言を紹介するよりも候補者の発言の真偽を確認して報じる。→読者の支持を得る。

→ファクトチェック部門の独立、NPO化  
「PolitiFact」の創設

Poynter Instituteが財政面を支援。

PIがIFCNを設立 Global Factを開催

The screenshot displays the PolitiFact website interface. At the top right is the logo for POLITIFACT, The Poynter Institute. Below the logo, there are three main sections:

- Facebook posts:** A post from May 9, 2024, stating "Colin Kaepernick was fired from his new high school coaching job after just one season" because "the kids couldn't stand him." The fact-check is marked as "PANTS ON FIRE!" (false). The author is Ciara O'Rourke, dated May 17, 2024.
- Jared Polis:** A post from May 15, 2024, stating "Tariffs are a 'direct, regressive tax on Americans' and President Joe Biden's new tariffs on Chinese goods will 'hit every family.'" The fact-check is marked as "HALF TRUE" (partially true). The author is Louis Jacobson, dated May 17, 2024.
- Most Recent Promises:** A list of promises from Joe Biden:
  - Forgive student loan debt from public colleges and universities:** Biden administration continues to make progress on student loan forgiveness promise | April 30, 2024.
  - Require background checks for all gun sales:** New firearm license rule expands background checks, but in a limited way | April 18, 2024.
  - End wars in Afghanistan and the Middle East:** An end to the Afghanistan War, but continued fighting against

# InFactの創設と取り組み

調査報道とファクトチェックのためのNPOメディア。

代表：同志社大学社会学部 小黒純教授

編集長：立岩陽一郎（ジャーナリスト）

チーフエディター：田島輔（弁護士）

チーフエディター：亘佐和子（放送局記者）

他、ジャーナリスト、研究者、学生らが参加。

収入は寄付（後述）

スタッフの報酬は原稿料のみ

（ファクトチェック記事1本1万円）

InFactが力を入れるのはファクトチェッカーの養成。

学生、主婦を対象にファクトチェックを体験してもらう。



裾野を広げることでフェイクニュースの拡散を抑制する。



ファクトチェックはフェイクニュースの「迎撃ミサイル」ではない。

# 選挙ファクトチェック

## 総選挙ファクトチェック 安倍総理が解散理由で語った 「5兆円強」は本当か？

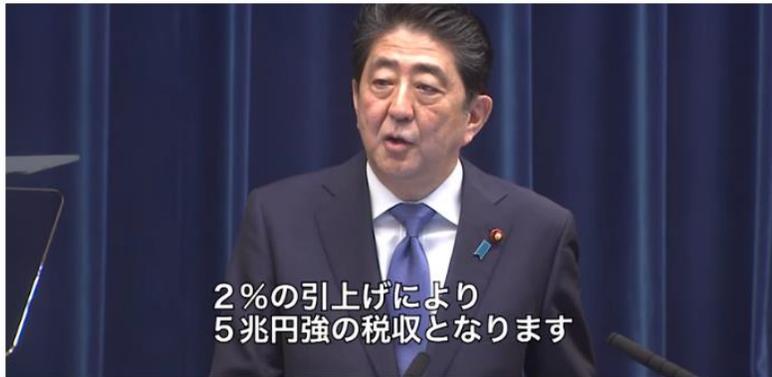
2017年10月11日 2019年10月2日

ファクトチェック

✕ ポスト

いいね! 61

シェアする EVERNOTE



(2017年10月11日)

- 対象となる言説

「(消費税の) 2%の引き上げにより、5兆円強の税収となります」

## 【参院選FactCheck】松井維新代表の「大阪は幼稚園、 保育園の無償化を実現している」発言は「不正 確」

2019年7月16日 2019年10月9日

ファクトチェック

✕ ポスト

いいね! 2

シェアする EVERNOTE



今月21日に投票が行われる参議院選挙について、各党党首の発言や報道、ネット情報などについてファクトチェックを行っており、この中で日本維新の会の松井一郎代表の、「大阪では増税なしに教育の無償化を実現した」とする発言は、実際には無償化が実現していない自治体もあって不正確なことがわかった。(立岩陽一郎)

# 新型コロナとファクトチェック

IFCNが世界に呼び掛けた新型コロナのファクトチェック・プロジェクトに参加。

日本国内のファクトチェックとともにインド、台湾と協力して日本人が絡んだ海外で拡散した誤情報をチェックして情報を共有。



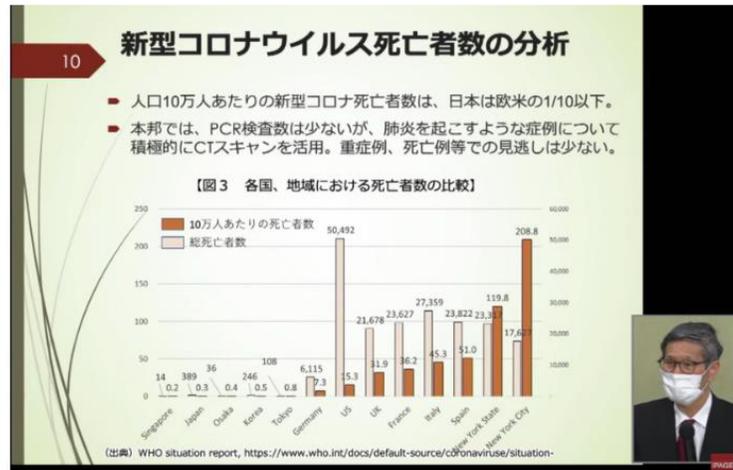
# 新型コロナとファクトチェック

## 【コロナの時代】ファクトチェック：専門家会議副座長の発言「PCR検査が多い国の方が死亡数が多い」は不正確

2020年5月31日 2021年3月5日

ファクトチェック

いいね! 1,211



政府の新型コロナウイルス対策の「顔」とも言える専門家会議の尾身茂副座長が5月4日の記者会見で、日本のPCR検査数の少なさを認めた際に、「PCR検査が多い国の方が死亡数が多い」と発言した。しかし尾身氏の発言は極めて一部分の話で、不正確なものだった。(立岩陽一郎)

## 【新型コロナFactCheck】モーニングショー 岡田教授の「療養ホテルに医師はいない」発言はミスリード

2020年5月9日 2020年8月18日

ファクトチェック

いいね! 430



岡田 晴恵 白鷗大学 教授  
医学博士 専門は感染症学 公衆衛生学

玉川徹氏が誤った発言で謝罪するなどしたテレビ朝日の情報番組「モーニングショー」だが、コメントーターの発言には相変わらず事実確認に疑問符のつくものが散見される。今回は新型コロナウイルスの問題で常連コメントーターとなっている白鷗大学の岡田晴恵教授の「軽症者が入る療養ホテルには医師がいらない」との発言だが、この発言はミスリードだ。(立岩陽一郎)

# IFCN国際ファクトチェックプロジェクト

## [コロナの時代]ファクトチェック：「ノーベル賞受賞者の本庶教授が中国の人造ウイルス説に言及」との虚偽情報がインドで拡散

© 2020年4月28日 2021年3月5日

ファクトチェック

× ポスト いいね! 295 シェアする EVERNOTE



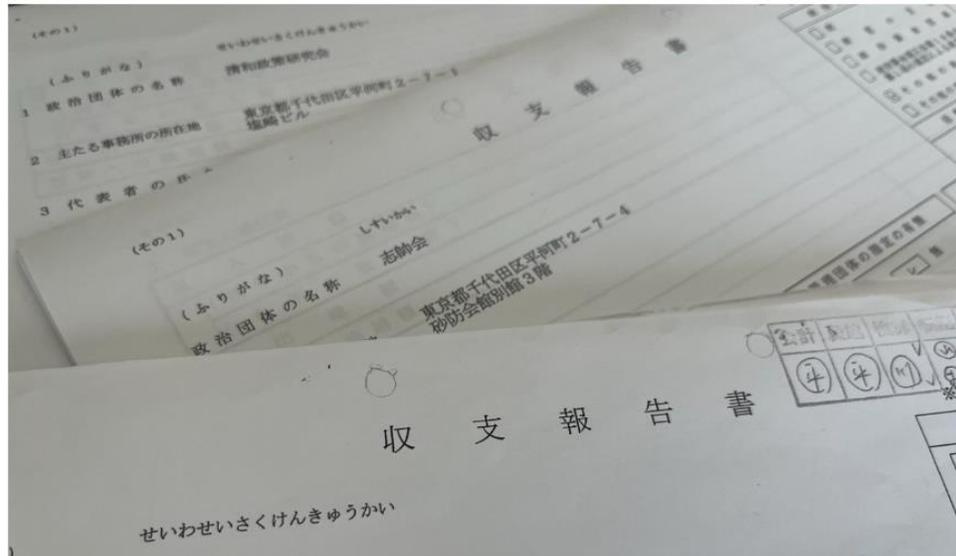
# 政府、主要メディアの発信をファクトチェック

## 【Fact Check】パーティー収入自体はいくら得ようとも問題無い？

🕒 2023年12月25日 🔄 2024年2月7日

🏷️ 政治とカネ 🏷️ ファクトチェック

📄 📄 📄

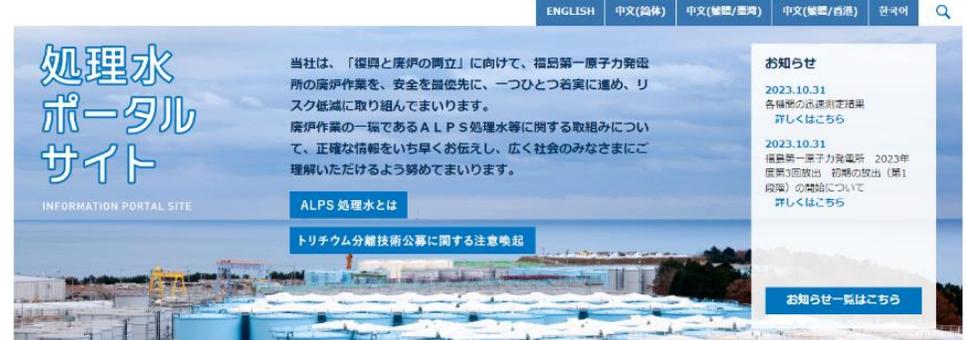


## 【Fact Check】「安全基準を満たしている処理水」の「安全」は十分に開示されているのか

🕒 2023年11月2日 🔄 2023年11月3日

🏷️ ファクトチェック

📄 📄 📄



# FIJファクトチェックアワード2023 優秀賞受賞

**【Fact Check】石破元幹事長「イギリスではエリザベス女王の国葬でも議会の議決をとっている」は「誤り」 英国議会が回答**

© 2022年9月17日

ファクトチェック

いいね! 540 シェアする EVERNOTE

**【速報】自民・総務会 安倍氏国葬めぐり苦言相次ぐ 石破氏「イギリスではエリザベス女王の国葬でも議会の議決をとっている」 | TBS NEWS DIG**  
[newsdig.tbs.co.jp/articles/-/150...](https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/150...)  
「日本でも今後の国葬に際しては国会の議決を経ることなどを政府・与党として検討することを提案しました」



newsdig.tbs.co.jp

**【速報】自民・総務会 安倍氏国葬めぐり苦言相次ぐ 石破氏「イギリスでは...**  
今月27日に予定されている安倍元総理の国葬の決定過程などをめぐって自民党の総務会で苦言が相次ぎました。自民党 石破茂元幹事長「今回のエリザベス...

午後2:54 · 2022年9月13日 · TwitPane for Android

16 Feb 2023

**【Fact Check】国立感染症研究所「『論文』は『行政文書』に該当しない」は「誤り」 一部の「論文」について開示を決定**

© 2023年2月16日 2023年2月25日

ファクトチェック

いいね! 46 シェアする EVERNOTE

国立感染症研究所

書類送付のお知らせ

過日ご請求いただきました行政文書開示について、別添のとおり決定通知書を送付いたしますので、よろしくお取りはからい願います。

今回の行政文書開示請求につきましては、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」において、論文等の学術研究に関する文書は、行政文書に該当しないとされていることから、不開示決定としたところです。

また、不開示決定と判断された場合も、開示請求された論文や新型コロナウイルスについての科学的根拠の存在を国立感染症研究所が否定しているものではありません。

『新型コロナウイルスの存在』に関しては、以下をご参照いただけますようお願い申し上げます。

一般的に感染症の存在証明として【コッホの4原則】が用いられていますが、全ての感染症において【コッホの4原則】が満たされるわけではありません。特に宿主特異性の高い病

午後4:45 · 2023年2月3日 · 391 件の表示

# ネットの誤情報とファクトチェック

ネットの誤情報への対応

詐欺事案などはプラットフォームの対応が重要

ネットの誤情報の深刻度を精査する必要

熊本地震時のライオン騒動はなぜ起きたのか？

ディープフェイクへの懸念

生成AIを駆使したディープフェイクへの対応は別次元で重要。

(後述)

# InFactの財務状況（公表）

令和5年度活動計算書  
 令和5年1月1日から令和5年12月31日まで  
 特定非営利活動法人インファクト  
 (単位：円)

科目	金額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	0
2. 受取寄附金		
受取寄附金	1,901,992	
施設等受入評価益	0	1,901,992
3. 受取助成金等		
事業復活支援金	0	0
4. 事業収益		
受託事業収益	160,019	160,019
5. その他収益		
受取利息	16	16
経常収益計		2,062,027
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
業務委託費	807,500	
印刷製本費	0	
諸謝金	8,665	
旅費交通費	71,750	
通信運搬費	232,847	
事務消耗品費	170,398	
調査研究費	33,177	
新聞図書費	5,260	
その他経費計	1,329,597	
事業費計		1,329,597
2. 管理費		
(1) 人件費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
業務委託費	132,000	
広告宣伝費	49,620	
通信運搬費	0	
水道光熱費	20,009	
事務消耗品費	0	
地代家賃	435,600	
支払手数料	10,529	
保険料	10,000	
租税公課	3,000	
減価償却費	127,056	
雑費	0	
その他経費計	787,814	
管理費計		787,814
経常費用計		2,117,411
当期経常増減額		△ 55,384
<b>III 経常外収益</b>		
経常外収益計		0
<b>IV 経常外費用</b>		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		△ 55,384
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		△ 55,384
前期繰越正味財産額		△ 337,836
次期繰越正味財産額		△ 393,220

年間の寄付収入 約200万円

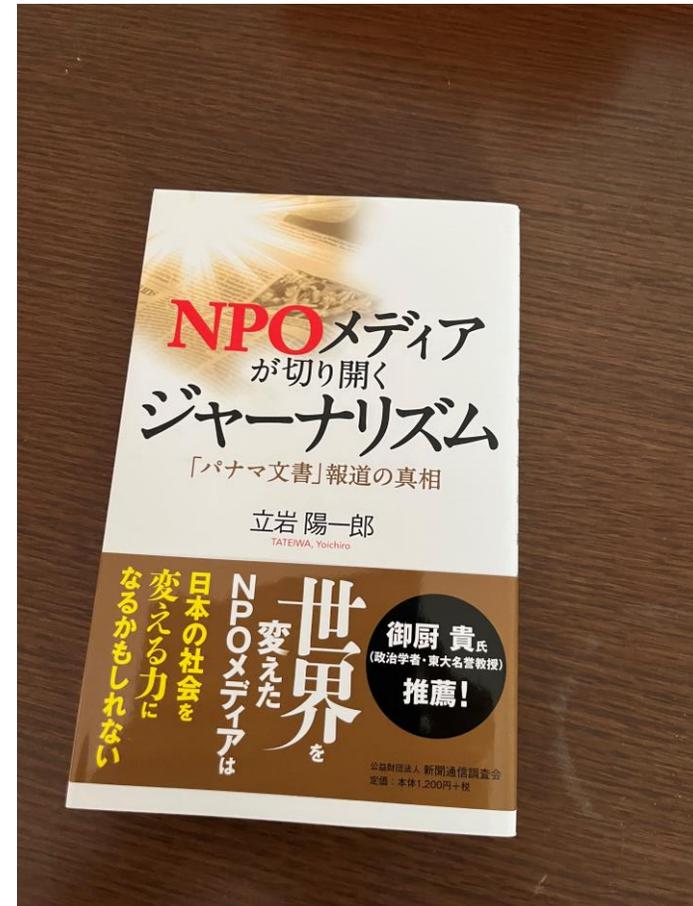
<https://slownews.com/n/n888f63acb72c>

2023年度の収入に於ける5%以上の寄付者

- 五影 隆則（会社経営） 500,000円
- 玉置 博計（無職） 300,000円
- 谷原 章介（俳優/MC） 126,984円
- （株）スイート（企業） 126,984円
- 田島 輔（InFact CE） 100,000円

# InFactにとっての持続可能性

- 良質なファクトチェック。
- 小口、大口の寄付を集める。  
学生の情報検証のための基金の創設。
- ファクトチェッカーの養成。  
同志社大学社会学部での実践。  
基金を使った大学、高校への出張講義。



# 政府の関与する（直接、間接）持続可能性の限界

## 疑問

- ①政府の資金で支援されたジャーナリズムに持続可能性は有るのか？
- ②政府もファクトチェックの対象→利益相反の問題。

## 視点

- ①日本のファクトチェックは発展途上にある
- ②放送史から学ぶ
  - 内閣情報局が発した「フェイクニュース対策」『放送と国防国家』
  - NHKは受信料制度にこだわるのか？ メディアの公共性の問題
- ③一般的な世界のジャーナリズムの認識（GIJCでの議論）
  - ジャーナリズムはどの政府の資金支援を得られるのか？
  - 北欧は○ 西欧は△ アメリカは× 日本は？
- ④制度的な支援はあり得る 寄付税制の拡充、フェイク動画対策
  - 個別のファクトチェック団体ではなく、FIJを窓口にする

ご清聴ありがとうございました。

日本メディア学会春季大会（24年6月15日～16日）於成蹊大学

6月16日 10時～12時 3号館401教室

「岐路に立つ日韓のファクトチェック」

司会：立岩陽一郎（大阪芸術大学短期大学部）

問題提起者：尹在彦（立教大学）、揚井人文（弁護士）

先進的な韓国と発展途上の日本を事例にファクトチェックの現状と課題を探る。特に政府の関与をどう考えるかは重要な議題。